



平成30年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年5月11日

上場会社名 株式会社ミズホメディー 上場取引所 東
 コード番号 4595 URL <http://www.mizuho-m.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 唐川 文成
 問合せ先責任者(役職名) 取締役経理部長兼総務部担当(氏名) 佐々木 寛 (TEL) 0942-85-0303
 四半期報告書提出予定日 平成30年5月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第1四半期の業績(平成30年1月1日～平成30年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第1四半期	2,150	31.8	551	91.6	552	91.8	403	94.0
29年12月期第1四半期	1,631	11.4	287	52.2	288	52.1	207	63.5
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年12月期第1四半期	84.71		—					
29年12月期第1四半期	43.66		—					

- (注) 1. 当社は、平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。
 前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第1四半期	4,587	2,640	57.6
29年12月期	4,377	2,437	55.7

(参考) 自己資本 30年12月期第1四半期 2,640百万円 29年12月期 2,437百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	0.00	—	42.00	42.00
30年12月期	—	—	—	—	—
30年12月期(予想)	—	0.00	—	22.50	22.50

- (注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 当社は、平成30年6月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行う予定であります。平成30年12月期(予想)の年間配当金につきましては、当該株式分割を考慮した金額を記載しております。

3. 平成30年12月期の業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,073	21.5	556	85.5	558	85.9	408	83.8	42.84
通期	6,376	13.4	913	7.5	917	7.8	707	7.2	74.29

- (注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有
 業績予想の修正につきましては、本日(平成30年5月11日)公表いたしました「平成30年12月期第2四半期累計期間業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。
 当社は、平成30年6月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行う予定であります。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、業績予想の1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年12月期 1 Q	4,762,800株	29年12月期	4,762,800株
② 期末自己株式数	30年12月期 1 Q	400株	29年12月期	336株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	30年12月期 1 Q	4,762,426株	29年12月期 1 Q	4,762,554株

(注) 当社は、平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数 (普通株式) を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、平成30年6月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行う予定であります。平成30年12月期 (予想) の1株当たり配当金につきましては、当該株式分割を考慮した金額を記載しており、平成30年12月期の業績予想の1株当たり当期純利益につきましては、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、個人消費も持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調で推移しました。海外経済も緩やかな回復が継続しているものの、政策に関する不確実性や金融資本市場の変動の影響が懸念されるなど、不透明な状況が続いております。

体外診断用医薬品業界におきましては、インフルエンザウイルスやノロウイルスなどによる感染症の集団発生への対応を背景に、感染症の早期診断に対する国民の意識が高まり、医療への期待は「治療」から「予防」や「ケア」へとシフトしてきております。診療の現場におきましても、患者それぞれの状態に合わせた適切な医療を、効果的かつ効率的に提供する体制を構築する必要があることから、早期診断及び早期治療の重要性の認識は、さらに高まっております。特に感染症分野では、小児・老人医療における感染拡大の防止や院内感染の予防対策など早期治療に有用となる診断技術への期待も大きく、国内外を問わず新たな技術による微生物検査や遺伝子検査が臨床現場へ普及していく段階にあります。また、有効な抗菌薬が効かなくなる薬剤耐性菌への対策が国際的な課題となっており、国内においても平成28年に抗菌薬の使用削減への薬剤耐性対策アクションプランが提言され、医療の効率化とともに投薬の選択の指標となる薬剤耐性菌の検出など、検査の役割はさらに高まっております。このように、体外診断用医薬品関連企業にとっては、医療現場のニーズに応える診断薬の開発、さらには海外市場を視野に入れた製品開発が求められる状況となっております。

このような環境のなか、当社は、医療現場からの様々なニーズに応えるために、POCTメーカーとして新しい検査技術や新製品の開発を推進するとともに、既存製品の改善や改良にも尽力してまいりました。また、積極的な営業活動により主力製品や新製品の売上拡大に努めるとともに、競争力強化のために生産性の向上にも注力するなど、様々な経営施策を継続的に推進し、企業価値の向上に取り組んでまいりました。

これらの結果といたしまして、当第1四半期累計期間の売上高は、21億50百万円（前年同期比31.8%増）となりました。

当社は、体外診断用医薬品事業の単一セグメントであります。市場分野別の売上高は以下のとおりであります。

病院・開業医分野におきましては、2017/2018シーズンのインフルエンザの流行は、例年より早く始まり、3月には終息へ向かったものの、ピーク時の患者数が過去最多数を更新するなど大きな流行となりました。これに伴い、検査薬の需要が急増したことから、インフルエンザ検査薬全体の売上高は15億19百万円（前年同期比39.0%増）となりました。また、Strep A（A群β溶血連鎖球菌）やRSV/ヒトメタニューモウイルス検査薬などのその他感染症項目の検査薬も増収基調を維持したことに加え、前事業年度に発売を開始した眼科用アデノウイルス検査薬や肺炎球菌/レジオネラ検査薬も売上高の増加に貢献し、病院・開業医分野全体の売上高は20億18百万円（前年同期比32.4%増）となりました。

OTC・その他分野におきましては、妊娠検査薬は、価格競争や他社の新規参入の影響により売上高は伸び悩みましたが、排卵日検査薬は、武田コンシューマーヘルスケア株式会社向け製品の売上高が増加したことにより、OTC・その他分野全体の売上高は1億32百万円（前年同期比23.2%増）となりました。

利益面につきましては、主に人件費や販売促進費などの販売費及び一般管理費が増加したものの、増収に伴う売上総利益の増加がこれらを上回り、営業利益は5億51百万円（前年同期比91.6%増）、経常利益は5億52百万円（前年同期比91.8%増）、四半期純利益は4億3百万円（前年同期比94.0%増）となりました。

なお、インフルエンザ検査薬は、当社の売上高（通期）の約50%を占める主力製品であり、インフルエンザの流行時期は冬季であることから、売上高及び営業利益が、第1四半期会計期間（1～3月）及び第4四半期会計期間（10～12月）に集中する傾向にあります。このような傾向に対応するため、当社は、非季節性及び夏季流行性の感染症などその他感染症項目の検査薬の拡充に努め、インフルエンザ検査薬への依存度の軽減とともに季節変動の平準化を図っております。

機器試薬システムの試薬の売上高が伸長していることを主因としてインフルエンザ検査薬の売上高が増加しているため、売上高及び営業利益が第1四半期会計期間及び第4四半期会計期間に集中する傾向は依然として変わりはないものの、その他感染症項目の検査薬の拡充に伴い、第2四半期会計期間及び第3四半期会計期間の売上高の底上げは着実に進んでおります。

第42期（平成30年12月期）の四半期会計期間ごとの売上高及び営業利益は、以下のとおりであります。なお、第2四半期、第3四半期及び第4四半期につきましては、未経過であるため記載しておりません。

第42期（平成30年12月期）の四半期会計期間ごとの売上高及び営業利益

（単位：百万円）

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第42期 合計
売上高	2,150	—	—	—	2,150
内インフルエンザ検査薬の売上高	1,519	—	—	—	1,519
営業利益	551	—	—	—	551

（ご参考） 直近2事業年度の四半期会計期間ごとの売上高及び営業利益又は営業損失

第41期（平成29年12月期）

（単位：百万円）

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第41期 合計
売上高	1,631	897	1,036	2,059	5,624
内インフルエンザ検査薬の売上高	1,093	213	287	1,228	2,822
売上高の四半期百分率	29.0%	16.0%	18.4%	36.6%	100%
営業利益	287	11	12	538	850

第40期（平成28年12月期）

（単位：百万円）

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第40期 合計
売上高	1,464	688	788	2,020	4,961
内インフルエンザ検査薬の売上高	961	138	205	1,120	2,425
売上高の四半期百分率	29.5%	13.9%	15.9%	40.7%	100%
営業利益又は営業損失(△)	189	△48	△83	472	529

（注）インフルエンザ検査薬には、「クイックチェイサー Flu A,B」、「クイックチェイサー Auto Flu A,B」及び富士フイルム株式会社向け機器試薬システムの試薬が含まれております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における資産の残高は、前事業年度末に比べ2億9百万円増加し、45億87百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少2億23百万円及びたな卸資産の減少63百万円があったものの、土地の増加2億82百万円、受取手形及び売掛金の増加1億19百万円及び電子記録債権の増加83百万円があったことによるものであります。

当第1四半期会計期間末における負債の残高は、前事業年度末に比べ6百万円増加し、19億47百万円となりました。これは主に、電子記録債務の減少26百万円及び長期借入金の減少20百万円があったものの、賞与引当金の増加53百万円があったことによるものであります。

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ2億3百万円増加し、26億40百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加2億3百万円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期累計期間につきましては、第1四半期累計期間の実績並びに最近の動向を踏まえ、平成30年2月13日に公表しました業績予想数値を修正しております。なお、通期業績予想につきましては、現時点では不確定要素もあるため、当初予想数値を据え置いております。詳細につきましては、本日(平成30年5月11日)公表いたしました「平成30年12月期第2四半期累計期間業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	265,666	42,049
受取手形及び売掛金	1,726,191	1,845,796
電子記録債権	377,973	461,614
商品及び製品	383,146	292,302
仕掛品	213,871	218,876
原材料	188,606	211,055
その他	72,462	86,083
貸倒引当金	△1,106	△1,132
流動資産合計	3,226,811	3,156,644
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	266,357	261,799
土地	466,336	749,151
その他（純額）	206,918	204,924
有形固定資産合計	939,612	1,215,875
無形固定資産	8,169	10,223
投資その他の資産	203,326	205,154
固定資産合計	1,151,108	1,431,253
資産合計	4,377,919	4,587,898

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	271,728	270,236
電子記録債務	186,859	160,595
短期借入金	81,420	81,420
未払法人税等	168,661	172,293
賞与引当金	27,303	80,722
返品調整引当金	2,886	1,553
その他	423,853	412,571
流動負債合計	1,162,712	1,179,393
固定負債		
長期借入金	102,910	82,555
退職給付引当金	269,722	269,430
役員退職慰労引当金	405,223	416,109
固定負債合計	777,856	768,095
負債合計	1,940,568	1,947,488
純資産の部		
株主資本		
資本金	464,548	464,548
資本剰余金	274,548	274,548
利益剰余金	1,698,370	1,901,758
自己株式	△537	△877
株主資本合計	2,436,929	2,639,977
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	422	432
評価・換算差額等合計	422	432
純資産合計	2,437,351	2,640,410
負債純資産合計	4,377,919	4,587,898

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	1,631,699	2,150,977
売上原価	558,931	645,227
売上総利益	1,072,767	1,505,749
返品調整引当金戻入額	—	1,332
返品調整引当金繰入額	453	—
差引売上総利益	1,072,313	1,507,082
販売費及び一般管理費	784,355	955,470
営業利益	287,958	551,611
営業外収益		
受取利息及び配当金	0	1
受取手数料	296	301
為替差益	348	782
その他	19	185
営業外収益合計	665	1,271
営業外費用		
支払利息	599	358
営業外費用合計	599	358
経常利益	288,023	552,524
税引前四半期純利益	288,023	552,524
法人税、住民税及び事業税	78,747	161,381
法人税等調整額	1,353	△12,268
法人税等合計	80,100	149,113
四半期純利益	207,923	403,411

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、体外診断用医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

株式分割

当社は、平成30年4月23日開催の取締役会決議において、株式分割による新株式発行を行う旨の決議をしております。当該株式分割の内容は、次のとおりであります。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆さまにとって、より投資しやすい環境を整え、流動性の向上及び投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成30年5月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主が所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	4,762,800株
今回の分割により増加する株式数	4,762,800株
株式分割後の発行済株式総数	9,525,600株
株式分割後の発行可能株式総数	33,840,000株

(3) 株式分割の効力発生日

平成30年6月1日

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における（1株当たり情報）の各数値はそれぞれ次のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	21円83銭	42円35銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。